宮城県事業復興型雇用創出助成金　主たる事業確認表

本確認表は、宮城県事業復興型雇用創出助成金の申請書類等に記載する「主たる事業」の分類をまとめたものです。（日本標準産業分類の中分類に基づいています。 ※一部小分類を含む。）

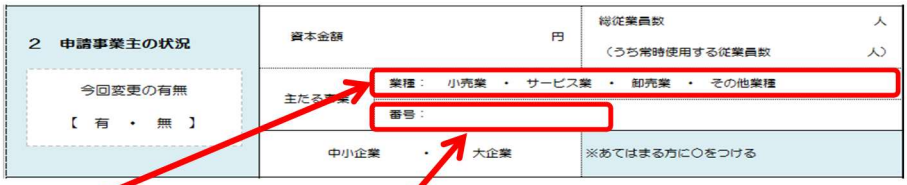
事業計画書（別記様式第２号の１）の「２　申請事業主の状況」の下記の項目を記載する際に、ご活用ください。

（１）「業種」・・・下表の【Ａ：業種１】に記載の業種を選択してください。

（２）「番号」・・・下表の【Ｂ：番号（中分類・小分類）】から選択しご記入ください。

なお、複数の事業を行っている事業主の場合、直近の決算書等により、事業毎に売上高・利益・従業員数を総合的に判断した上で主たる事業を特定し、本確認表をご活用ください。

【事業計画書】



A：業種１	B：番号（中分類）	B：番号（小分類）	C：業種２
その他業種	01	―	農業
その他業種	02	―	林業
その他業種	03	―	漁業（水産養殖業を除く）
その他業種	04	―	水産養殖業
その他業種	05	―	鉱業、採石業、砂利採取業
その他業種	06	―	総合工事業
その他業種	07	―	職別工事業（設備工事業を除く）
その他業種	08	―	設備工事業
その他業種	09	―	食料品製造業
その他業種	10	―	飲料・たばこ・飼料製造業
その他業種	11	―	繊維工業
その他業種	12	―	木材・木製品製造業（家具を除く）
その他業種	13	―	家具・装備品製造業
その他業種	14	―	パルプ・紙・紙加工品製造業
その他業種	15	―	印刷・同関連業
その他業種	16	―	化学工業
その他業種	17	―	石油製品・石炭製品製造業
その他業種	18	―	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
その他業種	19	―	ゴム製品製造業
その他業種	20	―	なめし革・同製品・毛皮製造業
その他業種	21	―	窯業・土石製品製造業
その他業種	22	―	鉄鋼業
その他業種	23	―	非鉄金属製造業
その他業種	24	―	金属製品製造業
その他業種	25	―	はん用機械器具製造業
その他業種	26	―	生産用機械器具製造業
その他業種	27	―	業務用機械器具製造業
その他業種	28	―	電子部品・デバイス・電子回路製造業
その他業種	29	―	電気機械器具製造業
その他業種	30	―	情報通信機械器具製造業
その他業種	31	―	輸送用機械器具製造業
その他業種	32	―	その他の製造業
その他業種	33	―	電気業
その他業種	34	―	ガス業
その他業種	35	―	熱供給業
その他業種	36	―	水道業

宮城県事業復興型雇用創出助成金　主たる事業確認表

本確認表は、宮城県事業復興型雇用創出助成金の申請書類等に記載する「主たる事業」の分類をまとめたものです。（日本標準産業分類の中分類に基づいています。 ※一部小分類を含む。）

事業計画書（別記様式第２号の１）の「２　申請事業主の状況」の下記の項目を記載する際に、ご活用ください。

（１）「業種」・・・下記表の【A：業種１】に記載の業種を選択してください。

（２）「番号」・・・下記表の【B：番号（中分類・小分類）】から選択しご記入ください。

なお、複数の事業を行っている事業主の場合、直近の決算書等により、事業毎に売上高・利益・従業員数を総合的に判断した上で主たる事業を特定し、本確認表をご活用ください。

【事業計画書】



A：業種1	B：番号（中分類）	B：番号（小分類）	C：業種2
その他業種	37	ー	通信業
サービス業	38	ー	放送業
サービス業	39	ー	情報サービス業
その他業種	40	ー	インターネット附随サービス業
その他業種	41	以下４業種を除く	映像・音声・文字情報制作業
サービス業		411	映像情報制作・配給業
サービス業		412	音声情報制作業
サービス業		415	広告制作業
サービス業		416	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
その他業種	42	ー	鉄道業
その他業種	43	ー	道路旅客運送業
その他業種	44	ー	道路貨物運送業
その他業種	45	ー	水運業
その他業種	46	ー	航空運輸業
その他業種	47	ー	倉庫業
その他業種	48	ー	運輸に附帯するサービス業
その他業種	49	ー	郵便業（信書便事業含む）
卸売業	50	ー	各種商品卸売業
卸売業	51	ー	繊維・衣服等卸売業
卸売業	52	ー	飲食料品卸売業
卸売業	53	ー	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
卸売業	54	ー	機械器具卸売業
卸売業	55	ー	その他の卸売業
小売業	56	ー	各種商品小売業
小売業	57	ー	織物・衣服・身の回り品小売業
小売業	58	ー	飲食料品小売業
小売業	59	ー	機械器具小売業
小売業	60	ー	その他の小売業
小売業	61	ー	無店舗小売業
その他業種	62	ー	銀行業
その他業種	63	ー	協同組織金融業
その他業種	64	ー	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
その他業種	65	ー	金融商品取引業、商品先物取引業
その他業種	66	ー	補助的金融業等
その他業種	67	ー	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業含む）
その他業種	68	ー	不動産取引業

宮城県事業復興型雇用創出助成金　主たる事業確認表

本確認表は、宮城県事業復興型雇用創出助成金の申請書類等に記載する「主たる事業」の分類をまとめたものです。（日本標準産業分類の中分類に基づいています。 ※一部小分類を含む。）

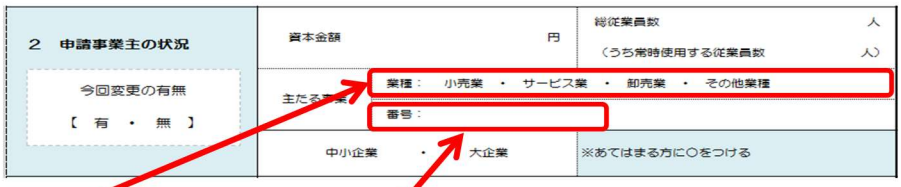
事業計画書（別記様式第2号の1）の「2　申請事業主の状況」の下記の項目を記載する際に、ご活用ください。

（1）「業種」・・・下記表の【A：業種1】に記載の業種を選択してください。

（2）「番号」・・・下記表の【B：番号（中分類・小分類）】から選択しご記入ください。

なお、複数の事業を行っている事業主の場合、直近の決算書等により、事業毎に売上高・利益・従業員数を総合的に判断した上で主たる事業を特定し、本確認表をご活用ください。

【事業計画書】



A：業種1	B：番号（中分類）	B：番号（小分類）	C：業種2
その他業種	69	以下1業種を除く	不動産賃貸業・管理業
サービス業		693	駐車場業
サービス業	70	―	物品賃貸業
サービス業	71	―	学術・開発研究機関
サービス業	72	―	専門サービス業（他に分類されないもの）
サービス業	73	―	広告業
サービス業	74	―	技術サービス業（他に分類されないもの）
サービス業	75	―	宿泊業
小売業	76	―	飲食店
小売業	77	―	持ち帰り・配達飲食サービス業
サービス業	78	―	洗濯・理容・美容・浴場業
サービス業	79	以下1業種を除く	その他の生活関連サービス業
その他業種		791	旅行業
サービス業	80	―	娯楽業
サービス業	81	―	学校教育
サービス業	82	―	その他の教育、学習支援業
サービス業	83	―	医療業
サービス業	84	―	保健衛生
サービス業	85	―	社会保険・社会福祉・介護事業
サービス業	86	―	郵便局
サービス業	87	―	協同組合（他に分類されないもの）
サービス業	88	―	廃棄物処理業
サービス業	89	―	自動車整備業
サービス業	90	―	機械等修理業（別掲を除く）
サービス業	91	―	職業紹介・労働者派遣業
サービス業	92	―	その他の事業サービス業
サービス業	93	―	政治・経済・文化団体
サービス業	94	―	宗教
サービス業	95	―	その他のサービス業
サービス業	96	―	外国公務
その他業種	97	―	国家公務
その他業種	98	―	地方公務
その他業種	99	―	分類不能の産業

・参考：日本標準産業分類　令和5年［2023年］7月改定（第14回改定）（令和6年4月1日施行）
・参考：中小企業庁FAQ「中小企業の定義について」Q4